



# 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社アサnte

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,239	0.6	652	11.2	657	10.2	433	11.1
2023年3月期第1四半期	4,264	3.6	734	8.1	731	7.5	487	8.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 455百万円 (8.7%) 2023年3月期第1四半期 499百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	39.46	
2023年3月期第1四半期	44.43	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	15,006	11,846	78.9	1,078.11
2023年3月期	14,457	11,731	81.1	1,067.64

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 11,846百万円 2023年3月期 11,731百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		31.00		31.00	62.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.3	1,050	7.9	1,080	6.7	690	9.2	62.80
通期	14,800	4.7	1,450	5.1	1,470	5.3	920	5.0	83.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	12,348,500 株	2023年3月期	12,348,500 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,360,495 株	2023年3月期	1,360,495 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	10,988,005 株	2023年3月期1Q	10,975,305 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、企業収益も改善が見られましたが、その動きは緩やかとなりました。また、物価上昇等の影響による個人消費の動向には、注意すべき状況が続いております。

当社グループの市場におきましては、住宅に関する国策における、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。

このような状況下において、当社グループは持続的な成長を目指し、「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

なお、「営業推進基盤・体制の強化」につきましては、新規エリアとなる広島県に、2023年4月1日付で広島営業所を開設しました。今後も、営業エリアの拡充を一層推し進めてまいります。

「生産性の向上」につきましては、テレビCM・新聞折込・WEB広告等の積極的な広告宣伝・販促活動を展開し、営業効率向上に努めました。また、2023年9月に会社設立50周年を迎える記念ロゴや、芸能人アンバサダーを活用した販売促進に取り組み、当社並びに白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。その結果、新規申込売上高は増加しましたが、インフレの影響による消費マインド回復の遅れ等を背景に、短期的な効果の現れとしては不十分な推移となりました。

「お客様視点に立ったサービスの拡充」につきましては、お客様満足度の向上を図るべく、高い付加価値および充実したサービスの提供に努めてまいりました。

「人的資本の開発・活用」につきましては、積極的な採用活動と研修センターを中心とした人材教育を継続し、従業員が心身健康で活躍できる企業風土と職場環境の整備に取り組んでまいりました。

「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」につきましては、住まいの安全と環境保護につながるサービスの拡充を推し進め、社会に貢献してまいりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25百万円減少(0.6%減)の4,239百万円となりました。

売上原価は、前年同期比1百万円減少(0.1%減)しました。その結果、売上総利益は同24百万円減少(0.8%減)の3,004百万円となり、売上総利益率は同0.1ポイント低下して70.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に営業用販促費の増加により、前年同期比58百万円増加(2.5%増)しました。その結果、営業利益は同82百万円減少(11.2%減)の652百万円となり、営業利益率は同1.8ポイント低下して15.4%となりました。経常利益は同74百万円減少(10.2%減)の657百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同54百万円減少(11.1%減)の433百万円となりました。

#### (経営成績に関する特記事項)

当社グループの業績(特に利益)は、第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末比549百万円増加し、15,006百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加であります。

負債は、前期末比434百万円増加し、3,160百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加であります。

純資産は、前期末比115百万円増加し、11,846百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などにつきましては、2023年5月9日公表の予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,657,591	6,686,431
売掛金	1,656,368	2,098,471
製品	67,502	61,765
仕掛品	13,752	22,864
原材料及び貯蔵品	230,103	242,737
その他	206,489	227,463
貸倒引当金	△1,168	△1,280
流動資産合計	8,830,640	9,338,453
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,357,836	1,359,235
土地	2,981,584	2,981,584
その他(純額)	111,454	113,327
有形固定資産合計	4,450,876	4,454,148
無形固定資産		
のれん	83,462	78,552
その他	41,648	39,312
無形固定資産合計	125,110	117,865
投資その他の資産		
その他	1,058,006	1,103,578
貸倒引当金	△7,050	△7,340
投資その他の資産合計	1,050,956	1,096,238
固定資産合計	5,626,943	5,668,251
資産合計	14,457,583	15,006,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	335,038	363,786
1年内返済予定の長期借入金	197,605	161,754
未払法人税等	338,095	309,965
賞与引当金	292,413	484,662
その他の引当金	—	11,000
その他	1,033,798	1,298,393
流動負債合計	2,196,950	2,629,561
固定負債		
長期借入金	226,818	266,817
退職給付に係る負債	71,702	63,862
その他	230,919	200,193
固定負債合計	529,440	530,872
負債合計	2,726,391	3,160,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	863,941	863,941
利益剰余金	11,812,857	11,905,808
自己株式	△2,018,473	△2,018,473
株主資本合計	11,819,520	11,912,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	533
退職給付に係る調整累計額	△88,980	△66,735
その他の包括利益累計額合計	△88,328	△66,201
純資産合計	11,731,192	11,846,270
負債純資産合計	14,457,583	15,006,704

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,264,880	4,239,379
売上原価	1,236,165	1,235,063
売上総利益	3,028,714	3,004,315
販売費及び一般管理費	2,294,054	2,352,153
営業利益	734,660	652,162
営業外収益		
受取利息	273	876
預り金精算益	—	4,839
その他	1,737	3,279
営業外収益合計	2,010	8,995
営業外費用		
支払利息	1,333	1,120
支払手数料	1,886	1,873
その他	1,553	841
営業外費用合計	4,772	3,835
経常利益	731,898	657,322
税金等調整前四半期純利益	731,898	657,322
法人税、住民税及び事業税	313,262	282,783
法人税等調整額	△68,951	△59,040
法人税等合計	244,311	223,742
四半期純利益	487,587	433,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,587	433,579

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	487,587	433,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△118
退職給付に係る調整額	11,811	22,245
その他の包括利益合計	11,808	22,126
四半期包括利益	499,395	455,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,395	455,706

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。